

四半期報告書

(第37期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

イマジニア株式会社

東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

5

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他

12

第二部 提出会社の保証会社等の情報

13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	イマジニア株式会社
【英訳名】	Imagineer Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 神藏 孝之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03（3343）8911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03（3343）8911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	734,400	755,962	3,689,179
経常利益（千円）	85,025	141,856	769,765
四半期（当期）純利益（千円）	32,325	109,476	511,706
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	18,184	18,598	570,581
純資産額（千円）	7,623,410	7,983,439	8,079,977
総資産額（千円）	8,259,524	8,496,792	8,985,843
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3.36	11.40	53.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	92.2	93.9	89.9

- （注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（イマジニア株式会社）、子会社3社及び関連会社1社により構成されております。主な事業内容としましては、モバイルコンテンツ事業、モバイルコマース事業、パッケージソフトウェア事業、投資教育事業となっております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<モバイルコンテンツ事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<モバイルコマース事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<パッケージソフトウェア事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<投資教育事業>

主な事業内容の変更はありません。

なお、平成25年4月1日付けで簡易分割を行いイマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社を新設いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により持ち直しの動きが見られデフレも緩和しつつあり、さらなる景気回復が期待されますが、世界経済の下振れによる影響が懸念されます。

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ事業を取り巻く環境は、スマートフォンを中心とした携帯電話端末やタブレット端末などの普及により、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスが広がりを見せております。

このような環境下におきまして、主力であるモバイルコンテンツ事業の事業環境はフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が急速に進んでおります。当社グループもフィーチャーフォン向け有料サービスを中心としたビジネスから新たなビジネス構築が急務となっており、中期的な経営の方向性でもある「新たな成長へのチャレンジ」の実現に向けて取り組んでおります。

なお、当社グループでは、「新たな成長へのチャレンジ」に向けて、平成25年4月1日付で次の会社再編を行っております。書籍「野球太郎」等の制作及び出版を行うナックルボールスタジアム株式会社の保有するコンテンツ及び企画力の高さを当社グループと融合することで、より魅力的なコンテンツの提供を目的としてナックルボールスタジアム株式会社を当社に吸収合併しております。また、投資教育事業の専門性を高めて事業拡大することを目的として当社から投資教育事業を分社化しイマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社を設立しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高755,962千円（前年同期比2.9%増）、営業利益130,838千円（前年同期比29.7%増）、経常利益141,856千円（前年同期比66.8%増）、四半期純利益109,476千円（前年同期比238.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(モバイルコンテンツ事業)

モバイルコンテンツ事業におきましては、ビジネス環境が大きく変化する状況において、「a uスマートパス」「NTTドコモ スゴ得コンテンツ」等のキャリア主導サービスの提供の拡大、メッセージサービス「LINE」へのコンテンツ提供の強化、ユーザー満足度の高いスマートフォン向けコンテンツの提供によるスマートフォン月額課金サービスの会員数増加などの取り組みによって、当該事業のビジネス範囲の拡大を図っております。

上記の結果、売上高581,574千円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益239,577千円（前年同期比11.5%減）となりました。

(モバイルコマース事業)

モバイルコマース事業におきましては、デジタルコンテンツの連携を図り集客を強化することによって、スマートフォン向けのコマースビジネスの拡大に取り組んでおります。

また、ライセンス及びセールスプロモーションビジネスとしてライセンス提携先の拡充に、継続して取り組んでおります。

上記の結果、売上高102,139千円（前年同期比100.2%増）、セグメント損失4,130千円（前年同期は16,800千円のセグメント損失）となりました。

(パッケージソフトウェア事業)

パッケージソフトウェア事業におきましては、ニンテンドー3DS向けタイトルを下期に数タイトル発売すべく開発に取り組んでおります。

上記の結果、売上高1,855千円（前年同期比84.4%減）、セグメント損失53,120千円（前年同期は62,346千円のセグメント損失）となりました。

(投資教育事業)

投資教育事業におきましては、銀行及び証券会社が投資信託を販売するための支援ツールである投資信託提案支援システムの銀行及び証券会社の導入先の拡大に取り組んでおります。また、タブレット版の開発にも取り組んでおります。

上記の結果、売上高70,411千円（前年同期比64.8%増）、セグメント利益12,896千円（前年同期は22,756千円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は52,887千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	10,649,000	10,649,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	10,649	—	2,669,000	—	667,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,051,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,595,200	95,952	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	10,649,000	—	—
総株主の議決権	—	95,952	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
イマジニア株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号	1,051,200	—	1,051,200	9.9
計	—	1,051,200	—	1,051,200	9.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,293,493	5,585,673
売掛金	654,518	558,630
有価証券	74,261	74,841
商品及び製品	17,891	17,765
仕掛品	1,244	9,988
原材料及び貯蔵品	12	1
その他	159,044	128,921
貸倒引当金	△15,155	△16,254
流動資産合計	7,185,310	6,359,567
固定資産		
有形固定資産	79,295	74,936
無形固定資産	50,965	48,116
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350,470	1,672,134
その他	343,560	363,997
貸倒引当金	△23,759	△21,959
投資その他の資産合計	1,670,272	2,014,172
固定資産合計	1,800,532	2,137,224
資産合計	8,985,843	8,496,792
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,882	10,074
営業未払金	313,601	249,918
未払法人税等	293,987	54,161
賞与引当金	—	4,500
その他	237,395	194,697
流動負債合計	905,865	513,352
負債合計	905,865	513,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	3,549,527	3,543,831
自己株式	△622,299	△622,323
株主資本合計	8,062,250	8,056,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,500	△77,377
その他の包括利益累計額合計	13,500	△77,377
新株予約権	4,226	4,286
純資産合計	8,079,977	7,983,439
負債純資産合計	8,985,843	8,496,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	734,400	755,962
売上原価	290,680	322,605
売上総利益	443,720	433,357
販売費及び一般管理費	342,827	302,518
営業利益	100,893	130,838
営業外収益		
受取配当金	16	4,597
投資事業組合運用益	—	11,397
貸倒引当金戻入額	1,800	1,800
その他	1,157	641
営業外収益合計	2,973	18,436
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,761	—
為替差損	10,811	5,217
持分法による投資損失	6,267	2,189
その他	—	11
営業外費用合計	18,840	7,418
経常利益	85,025	141,856
特別利益		
投資有価証券売却益	—	207,816
固定資産売却益	20,000	—
負ののれん発生益	—	5,002
特別利益合計	20,000	212,818
特別損失		
投資有価証券評価損	3,492	—
投資有価証券売却損	—	142,595
特別損失合計	3,492	142,595
税金等調整前四半期純利益	101,533	212,079
法人税、住民税及び事業税	59,452	60,963
法人税等調整額	9,755	41,639
法人税等合計	69,207	102,602
少数株主損益調整前四半期純利益	32,325	109,476
四半期純利益	32,325	109,476

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,325	109,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,140	△90,877
その他の包括利益合計	△14,140	△90,877
四半期包括利益	18,184	18,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,184	18,598
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、イマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	8,774千円	7,778千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	115,173	12	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	115,172	12	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	モバイル コマース 事業 (千円)	パッケージ ソフト ウェア事業 (千円)	投資教育 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	628,809	51,015	11,845	42,729	734,400	—	734,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	71	—	71	(71)	—
計	628,809	51,015	11,917	42,729	734,472	(71)	734,400
セグメント利益 (又は損失)	270,804	(16,800)	(62,346)	(22,756)	168,900	(68,007)	100,893

(注) 1. セグメント利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去△170千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△67,837千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益（又は損失）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	モバイル コマース 事業 (千円)	パッケージ ソフト ウェア事業 (千円)	投資教育 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	581,574	102,139	1,837	70,411	755,962	—	755,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	17	—	17	(17)	—
計	581,574	102,139	1,855	70,411	755,980	(17)	755,962
セグメント利益 (又は損失)	239,577	(4,130)	(53,120)	12,896	195,222	(64,384)	130,838

(注) 1. セグメント利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去545千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△64,930千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益（又は損失）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の投資教育事業

事業の内容 投資信託提案支援システム事業、投資教育事業

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、イマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

イマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、投資教育事業部門において、銀行及び証券会社が投資信託を販売するための支援ツールである投資信託提案支援システムの普及に努めて参りました。投資教育事業部門が軌道に乗ったため、収益に対する責任と権限を明確にするとともに、より専門性を高め、事業を拡大し、収益力を強化していくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円36銭	11円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	32,325	109,476
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	32,325	109,476
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,597	9,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年 5 月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………115百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年 6 月11日

(注) 平成25年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

イマジニア 株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
指 定 社 員 公認会計士 小林 伸行 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 小林 弥 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。